

平成20年度 第2回市民活動サポートセンター運営委員会 会議録

平成20年9月18日(木) 18:30~20:30

横須賀市立市民活動サポートセンター

出席委員 12名…飯塚、伊藤、井上、大島、小野、加藤、柴崎、塚田、鷹野、多田、増田、山本、渡辺
事務局 4名…YMC Aコミュニティサポート 田邊、沼崎
市民生活課 小座野、堀井

1 報告事項

- ・7月21日の選考会で次期指定管理者にYMC Aコミュニティサポートが推薦され、第3回市議会定例会に上程する。
- ・次第に沿って報告を行った。

2 審議事項

- ・平成19年度指定管理者評価が提案のとおり承認された。
- ・データベースの更新方法等については、継続審議とする。

[意見概要]

◆ 利用者の声について

(多田委員)

コピー機を増やしてほしいという意見があるが、単に購入すれば解決するのではなく、集中している時間など利用状況を分析する必要がある。

(指定管理者)

1月からカラーコピー機を導入しているが、コピー機能とパソコンからのプリントアウト機能があるので両者が重なった場合に混雑してしまう。また、パソコンからのプリントアウトは操作自体が難しいため、不便に感じるかもしれない。

(事務局:市民生活課)

利用率から見るとプリントアウトは1日十数枚だから、それほど過密ではない。カラーコピー機を導入した際も運営委員会で何回も議論したが、限られた財源の中で優先順位の高いものから対応していく。

(小野委員)

新しいものを買うのではなく、利用者に対するフォローなどスタッフの対応で努力していける部分ではないか。

(指定管理者)

大量にコピーをしているときに、一枚だけプリントアウトしたい方がいる場合、事務所で印刷して収納したり、近所のコンビニを案内するなど、運用面を含めて工夫、検討したい。

また、清掃についての意見があったが、日常清掃はスタッフがいる時間帯(8:50~10:30)でお願いしている。就労支援をしている旨を掲示したり、情報誌に特集するなど、周知を図っている。

◆ 市民協働推進セミナーについて

(井上委員)

内容が実務的で分かりやすかった。3、4回目の受講者数が減ってしまったのはなぜか。

(指定管理者)

3回目の申込者は26人だったが、連絡もなく欠席する方が多かった。反省点を今後活かしたい。

(増田委員)

以前のように連続講座で全回出席を求めず、単回の出席でよいならば、月ごとに開催してはどうか。私は今回全て参加したが、毎週連続して参加するのは正直つらかった。月1回くらいでよい。

◆ 市民協働推進フォーラムについて

(事務局：市民生活課)

今回から企画を公募して、選考の結果YMC Aコミュニティサポートの企画が選ばれた。

(小野委員)

保育はパネルディスカッションの間だけか。

(指定管理者)

2部で親子が一緒に参加する企画を予定しているので、原則として保育は1部のみと考えている。なお、パネルディスカッションは講演会の誤りである。ただ、内容は実行委員会に変更する可能性もある。

(増田委員)

父親やその他の世代の参加も可能とあるが、テーマが子育てママの仲間作りならば、きっちり対象を絞るべきである。また人数によって企画が変わるのできちんと定員を想定すべきである。

(指定管理者)

定員は親子50組を予定している。「ママ友」というタイトルは、意図的につけている。「お父さんお帰りなさいパーティー」が主なターゲットは団塊世代の男性だが女性も参加可能だったように、対象は主として母親だが、取り巻く人々も巻き込みたい。

(鷹野委員)

子育て中の人を実行委員会に関われるのか。

(渡辺委員)

選考の中で一番悩んだのが、本当に子育て世代の人が市民活動に関われる時間的な余裕があるのかという点だった。実行委員会の中でどのように議論検討して実施するかというところに期待している。

(指定管理者)

実行委員は子育て支援活動を行っている市民活動団体の方を中心に声を掛けている。仕事や子育てに忙しい世代の人たちに、すぐ市民活動に参加してもらうのは難しいと思うが、きっかけや足がかりを作りたいと考えている。

(小野委員)

ガールスカウトの中でも母親同士のつながりを求めている人はたくさんいる。単なる仲間作りだけでなく、市民活動に触れることによってその後につながる機会にもなる。よい視点だと思う。

(伊藤委員)

自分の活動を通して、現在は子育てママの色々なグループが増えているのを感じる。逆に、対象はパパの方がよいのではないか。保育があると子育て世代を集客できる。

◆ 指定管理者の評価について

(事務局：市民生活課)

市民生活課が作成した評価(1版)を指定管理者に提示して意見を受け、それに対する回答を反映させた評価(最終版)を行い、最後に運営委員会に諮るという双方向性の評価体制をとっている。他の施設ではこのような評価体制をとっていない。

(井上委員)

指定管理者選考会の中で、市と指定管理者は対等な立場で施設の運営管理に当たっていくべきだが、プレゼンテーションを見る限り、YMC Aは遠慮しているのではないかという話があった。その点で、指定管理者の意見も反映されるこの評価方法は良いと思う。

(指定管理者)

選考会から、より一層独自性を持って取り組んでほしいというコメントを受けた。その点は我々も

課題であると考えていて、NPO法人が指定管理者として施設を運営していく意義を深めていかなければいけないと思っている。

(井上委員)

今度の指定管理者がYMCAに決定した場合、委託を含めて3回目となる。今までは試行錯誤しながら前向きに取り組んできたが、これからは市と同じ立場以上に、社会的な意義を大きく期待されることとなる。次の選考で他の団体が出てきた場合に、今までと同じやり方では実績としてアピールできないかもしれない。大きな飛躍を期待したい。

(事務局：市民生活課)

指定管理者選考で応募してきたもう1つの団体は、地域で市民活動を担う人材を掘り起こそうという意欲ある提案をしていたが、地縁がない中での実効性に説得力がなかった。YMCAは地域での基盤を開拓しているの、地域を開拓していくことが期待されているし、次はそこが厳しく評価される。

(小野委員)

評価が下がった部分については、指定管理者はきちんと注意して対策を講じるべきである。

(指定管理者)

今回の評価を受けて、県のコミュニティカレッジを受講するなど職員研修に力を入れている。

(加藤委員)

利用者数が減ったことを、どのように分析しているか。

(指定管理者)

サポートセンターを単立って事務所を持った団体が出てきている。もう一方でサポートセンターの周知が足りない点も根底にあると考えている。地域のイベントなどに積極的に参加して、サポートセンターのPRを行うとともに、館外からどんな施設か分かりやすくする工夫を始めている。

(加藤委員)

利用者数だけで業務評価するのは疑問がある。市民活動をする人の全体数が減っているのではないか。

(事務局：市民生活課)

一方では増加要因もあって、データベース登録団体や印刷枚数は増えている。潜在的には増えているのに、利用者数が減っているのは他に何か原因があるのではないか。

(指定管理者)

全国的にも支援施設での利用者数は減少傾向にある。利用者数が減っている一因として、今までは大人数で作業に来ていたが、機械に慣れて少人数で来るようになったことも挙げられる。

(柴崎委員)

業務評価は審議事項になっているが、審議の余地はあるのか。

(事務局：市民生活課)

第三者機関として運営委員会で異議があがれば、審議のうえ評価を変更する余地はある。

(塚田委員)

評価項目の見直しはしないのか。

(事務局：市民生活課)

定点評価が必要であり、現段階ではこの評価項目で十分だと考えている。必要な項目があれば提案してほしい。

(井上委員)

運営委員会として、この評価を承認したいがよろしいか。

(他委員異議なし)

◆ データベース（DB）の整理について

(指定管理者)

DBの正確性を高めるために、更新方法を変更する。案として、毎年1回登録票を送って団体に確認を依頼し、返事がない場合は削除する。数年に1回資料を提出してもらい、公益性について再判断することを考えている。

(多田委員)

返事がない団体を削除するのはよいと思うが、登録票の内容が変わっていればそれで公益性を判断すればよいのではないか。資料を提出させる手間を少なくするべきである。

(増田委員)

資料を出させることはよいが、一遍に全登録団体の更新を行うのでは大変なので、何回かに分けてはどうか。

(事務局：市民生活課)

指定期間中に少なくとも1回はDBの洗い出しを行ってほしい。作業を全てスタッフだけで行うのではなく、情報ボランティアなどに手伝ってもらうことも考えられる。

(柴田委員)

今まで返信しなくてもよかったのが、返信しないと削除するのなら、その旨を知らせるべきである。初めてデータベースの更新を行う際には、削除する団体へ連絡し、確認してほしい。

(渡辺委員)

団体の本音では毎年登録票を出したり、資料を出したりするのは手間がかかって嫌なのではないか。

(柴田委員)

たくさん字を書かなくてはならないのは嫌だ。

(大島委員)

もとの登録票に変更があった場合に、その部分だけ赤字で訂正してもらえばいいのではないか。

(指定管理者)

それは今も実施しているが、変更があっても申請してもらえない場合があるので、1年に1回、信憑性を高めるために確認をしようという提案である。

(塚田委員)

現在のDBでは、情報の発信や団体間の交流ができない。連絡先が出てないので連絡が取れない。

(指定管理者)

HPには、団体名と代表者名、活動内容のみ掲載している。連絡先を知りたい場合はサポートセンターが取次ぎを行っている。

(柴田委員)

登録票にある「公開・非公開」はHPに公開してよいという意味だと思っていた。公開したくない情報がある団体に公益性は認められないのではないか。

(事務局：市民生活課)

DBの内容やその公開方法などは継続審議としたい。

以上